

知事記者会見（平成２２年６月２８日）

●知事発表

（１）台湾・香港訪問を終えて

●幹事社質問

（１）参議院選挙について

●その他の質問

（１）消費税率引き上げについて

（２）一括交付金について

時間：１３：００～１３：３４

場所：プレゼンテーションルーム

（幹事社）

最初に知事から発表事項があるということで、台湾と香港の訪問についてよろしくお願
いいたします。

（知 事）

６月２１日から２５日まで、台湾と香港の航空会社及びデパート等を訪問しまして、秋
田へのチャーター便の運航要請や秋田への旅行客の送り込み、あるいは県産品の取り扱い
の増加に向けて要請を行ってきました。

今回、ちょうどタイミングがよく、台湾の総統府で馬総統と若干の時間お話をする機会
をいただきまして、秋田のＰＲをしてきました。

航空関係では、台湾の中華航空、エバー航空、復興航空、そして香港のキャセイパシフ
ィック航空をそれぞれ訪問しました。いずれも秋田へのチャーター便の実績があるところ
で、今後のチャーター便による観光客の送り込み、あるいは大館能代空港へのチャーター
便の運航についても要請をしてきました。ただ、大館能代空港については、ほとんど情報
がないということでしたので、基本的なことについて、単に場所だけではなく、運航上の
技術的な問題、あるいは周辺の観光地などについて、様々な資料を提出して要請をしてき
ました。各社、全部ではないかもしれませんが（チャーター便の運航について）検討をし
ていただけるということで、具体的な質問も幾つかいただいたところです。

次に、旅行会社につきましては、今回初めての試みとして台北市で台湾の主要な旅行エ
ージェント１６社に来ていただき、秋田の観光情報セミナーを開催しました。秋田の観光
情報、あるいは大館能代空港を利用した場合の観光ラインについても説明しまして、検討
していただくようにということを要請してきました。

香港では、特にEGLツアーズという、香港では大きな旅行会社で、日本への送客が多く、日本への観光が強いところですが、ここでは、直接、社長に会って秋田のPRをしまして、EGLツアーズからは、2WAY方式による秋田へのチャーター便の運航に取り組めないかというお話がありました。2WAY方式というのは、あちら（＝香港）から観光客を乗せて飛んできて、その飛行機に日本の観光客を乗せていくと。帰りはあちら（＝香港）から日本の観光客を乗せてきて、今度、日本からあちら（＝香港）の観光客を乗せて帰るという、非常に効率のいい形で組めないかという提案がありました。これは、日本の旅行会社とも組まなければなりません。

また、行ってみなければ分からなかったという点がありました。香港は新しい市場ですが、おもしろかったのは、車を運転するということが非常に大きな観光目的になっているということです。香港は、秋田市ぐらいの面積に700万人の人口がありますので、免許を取ってもあまりにも（道路が）混雑していてなかなか運転できないということです。（香港は）右ハンドルで教習も国産車（＝日本車）で受けているということで、日本の空いている道路で、レンタカーを借りてドライブするというのが旅行の大きな目的の一つになっていて、北海道ではかなりの実績があるそうです。皆さん慎重に運転しますので、特に大きな事故は今のところ起きてないということも言われまして、なるほどなと思った訳です。香港の方の観光の好みというのは、中国本土とは違うという情報を得てきて、秋田にもうまく当てはめることができるのではないのかなと思いました。

あとは、デパート関係としては台湾の「微風広場」という高級百貨店と、香港の「香港そごう」を訪問しました。今年の暮れに「秋田フェア」を現地で開催しますので、協力要請をしてきました。ともに秋田のものを扱っていただいているということで、秋田のものを売る際のポイントについての情報を得てきました。

そのほか、外務省の出先の交流協会、あるいは台湾の観光協会、その他、政府機関にも行ってきました。

結果が出るのは、ちょっと先ですが、各都道府県間でかなり競争の状態であることは確かです。台湾、香港は、北海道の雪まつりを中心にしたものから、個人的な旅行も増えているようで、北海道以外の雪国という志向もかなり強くなっているということです。本県のいろんな農産物事情もよく研究しているということも分かりました。

大館能代空港の資料等も求められていますので、そういう点も含めて今後の我々の活動に結びつけてまいりたいと思います。

私からは以上であります。

（幹事社）

はい、ありがとうございます。

各社、まずこの点について何かご質問あればお願いします。

（記 者）

今回の訪問を振り返って、知事としての満足度、数字で表わすと何点ぐらいでしょうか。もし、その減点部分があるとすれば、どういうところですか。

(知 事)

香港は今回初めての訪問ですが、市長時代から、台湾には何回も行っていて、台湾も香港も、人のつながりを非常に大切にします。台湾からのチャーター便もここ最近増えているんですが、秋田市長として何回も（台湾に）行って、非常に緊密なルートの中でお願ひしたものもありまして、市長時代も来ましたが、知事になってからも来ているということで相手から歓迎されています。また、日本へのチャーター便についてですが、かつては、日本への観光客の送り込みというのはビジネスとしてもなかなかうまくいかなかった例があったようですけれども、最近は旅行会社でも営業行為にプラスになると考えていまして、緊密にやり取りすることによって相当成果を上げられるのではないのかなということで、まあ75点ぐらいでしょうか。

大館能代空港についてもかなり具体的な質問も受けたりしましたので、これは状況によって脈があるなと思いました。今後、プラスに動けば、90点ぐらいになるんでしょうけれども、まだこれからです。

(記 者)

今のお話の中で、大館能代空港というところがありましたけれども、具体的なやり取りというのは、どういうところが大館能代空港にとって課題になっているというふうに。

(知 事)

一つは、やはりどういう旅行商品を組めるのかです。大館能代空港周辺だけではなく、例えば大館能代空港と青森空港と組んだり、いろんな組み方があります。旅行者としては、我々もそうですけれども、せっかく外国に行くとなると、1カ所だけではなくて広く（回りたいと）、あちらから来る方は青森も岩手も秋田も同じですから、そういう意味からすると、アウト・インとも秋田空港、大館能代空港と考えない方が送り込みもしやすいということで、周辺も含めた観光情報について、大分聞かれました。あとは、先ほどお話しした運航上のこと、大館能代空港の大きさだとか、どういう飛行機だったら降りられるとか、あるいは通関の場合、国際空港ではありませんので臨時で通関をするわけですが、そういう体制が前もってできるのかというお話でした。

(記 者)

あと何点かなんですけれども、そういったことを受けて、これから県として取り組んでいくことについて、何か具体的にあれば教えてください。

(知 事)

一つは着陸料の減免です。15分の14割引ということで、ほとんどタダに近い値段ですが、チャーター便ですので、着陸料を15分の14減免しても、（観光客が）来ればそれだけの経済効果は確実に出ます。私どもとしては（着陸料の減免を）強調していきますし、（向こうからも）評価を受けております。

あと、通関の問題について、特に今回言われたのは、遅い時間帯や早い時間帯に対応できるかと。皆さん方、我々も同じですけれども、せっかく行くのであればなるべく早く行

って、ぎりぎりまで楽しんできたいということで、朝早くとか夜遅くに通関が対応できるのかどうかということでした。それは、国とのやり取りがありますが、毎日ではありませんので、あらかじめ前もって決まっていれば対応できるのではないかと思いますけれども、現実的な時間帯がどうなのか、何時なら対応できるのかのやり取りがこれから始まることになると思います。

(記 者)

旅行商品を作るということで、さきほど2WAY方式というのがあるということでしたけれども、それをするためにはこちらからの旅行商品も作らなければいけないと思います。そういった働きかけも今後は。

(知 事)

今後は、そういうことがあります、ただ、香港のEGLツアーズというのは、最大手の旅行会社で、日本側の旅行会社とも提携していますので、そういうところに我々が働きかけ、かかわっていくということによって、(2WAYが)可能になるのではないのかなと思います。大手だけではなく、地元でもし組むところがあれば、我々が中に入ってやり取りができるということもあります。

(記 者)

キャセイパシフィック航空で秋のチャーター便を計画しているというお話があったということですが、これはどのくらいの確度といいますか手応えといいますか。

(知 事)

これは秋田空港ですが、ほぼ確定ではないかと思っています。

(記 者)

確定と言っていいんでしょうか。

(知 事)

まだ、本当の意味での確定とはちょっと言えないですけども、多分旅行社はEGLツアーズになるのではないかと思いますけれども、最終的な確認は、もうちょっと先、雪の降る時期ということで秋以降ですが、かなり確度の高い情報ではないかと思っています。

(記 者)

大体どのくらいの規模というお話はありますか。

(知 事)

どのくらいになるのかはまだです。あちらの客の集め方にもよるでしょうけれども、1機で終わるのか、2機、3機となるのか、そこまではまだです。

(記 者)

雪のツアーと考えるとよろしいんですか。

(知 事)

大体11月以降ではないかと思います。

あと、I R I S (アイリス) についても台湾での放映にあわせて紹介してきましたので、今度、参考にしていただくということです。香港の方ではまだI R I S (アイリス) の話はないんですけれども、食べ物については大分言われました。リンゴだとか桃だとか好きなものですから。あと、どこへ行っても比内地鶏は有名でした。ただ残念ながら、台湾へは鶏肉は日本から輸出できません。香港への輸出もいろいろ課題はありますが、比内地鶏が香港の食品業界でも認知されているということですので、どうやってこれを出していくのかというのは、これから我々も研究しなければならないと思います。

(幹事社)

この点に関してはよろしいですか。

幹事社質問でいきたいと思います。

参議院選挙が公示されましたけども、参議院選挙について何点かお伺いしたいんですけど、今回の参院選の争点というのはどこら辺にあると知事はお考えでしょうか。

(知 事)

確かに消費税の問題で与野党全部ではないんですけれども、与野党間で消費税ということが、取り上げ方のレベルは違っても出てきたということは、今までにない選挙なのかなと思います。ただ、本格的な政権交代が今年の秋にあった後の参議院議員選挙ということで、民主党政権が勝つか負けるかというのは別にして、民主党政権に対する総括的な評価が今回の選挙になるのではないかと思います。そういうことからしますと、民主党のマニフェストだとか、鳩山政権が短期で終わってしまったこととか、そういうものがどう評価されるかということだと思います。それにプラスして、流れはそう変わってませんけども、かなりマニフェストについては手直した面が見えますので、そういうものを含めての評価になるのかなと思ってます。

(幹事社)

消費税の増税について10%という数字が出てきていまして、自民党も民主党も10%というようなことを言っているんですけれども、消費税の税率を上げるとい争点と言えますか論点に関しては、知事はどのようにお考えでしょうか。

(知 事)

5%の消費税をもう5%上げるということですが、私は、本来的に見ますと、消費税の引き上げが、財政再建をしなければならない、あるいは福祉政策、あるいは年金も含めてきっちりやるためには財源が不足だと、だから、消費税率引き上げだと短絡的に考えているところがあるのかなと思います。かつての政府税調、私も委員でしたけれども、

当時は消費税を大幅にアップする際は、抜本的な税制全体の枠組みをどうするのかと、そういう中で財源確保のためにどの部分をプラスにして、どの部分をマイナスにするのかと、本来はそうあるべきだと思いますけれども、消費税率引き上げについてだけ語られていると思います。例えば、法人税の引き下げは、これはすぐにやるけれども消費税の引き上げは後にしますとなるとその分マイナスになるわけです。どの政党もドダバタと、個別個別のところで政策を打ち出していて、横につなが合わせた場合に、税体系がどうなるのかというのが国民にはよくわからない。例えば、消費税を上げたとしても、住民税、所得税を下げるということもあるんですけども、それが全然なく、消費税だけの論議になるというのは本来のあり方ではないと思います。

(幹事社)

海外訪問されていて、よくはご覧になられていないかもしれませんが、各党が今回の参議院選挙に向けてマニフェストを出してきているかと思うんですけども、各党のマニフェストについて、知事も一見はされたかと思います。どのようにお考えでしょうか。

(知 事)

一部政党は別にして、例えば消費税についてもだめだとは言いながらも永久にだめだとは言っていないです。第三極政党もです。ですから、財政的な問題として、税収増というのは必要だということはわかっていますけれども、目先の選挙をどう切り抜けるかによって少し言い方が違っているという点があります。しかし、根っこのところはほとんど違っていないと思います。例えば、子ども手当について、民主党の場合は子ども手当1万3,000円支給して、残りは、何らかの形でとっています。自民党は逆に子ども手当はないけれども、いろいろな無償化、保育園の無償化とかを打ち上げています。どちらかを選ぶのかという話であって、トータルとしてそんな政策上の大きな違いはないんです。そこら辺がなかなか(判断が)難しいところではないかと思います。いずれ、財政についての限界は感じているというようなところもわかりますし、その中で、少子高齢化の中で福祉をどうするのかというところも何らかの形で書いています。あるいは政治改革では、国会議員を減らすと自民党も民主党もほかも全部書いてるんですけども・・・そういう意味ではそんなに変わらないと思います。今回マニフェストと言っていますが、この9カ月間の民主党政権のあり方を見ながら、あとは足らざる面がどちらにいくのかという話なんでしょう。ミニ政党については、ほとんど公約というよりも党首の顔で選ぶのかなと思っています。

(幹事社)

この点に関して各社さん何か質問ございましたらお願いします。

(記 者)

消費税の関係で一点お伺いします。先程、抜本的な税制の改正の中で消費税を位置付けることが必要であるという認識だったと思うんですけども、そういった議論がされる中

でも消費税の増税みたいな話は出てくるかと思うんですが、その中で、地方消費税の扱い、このあたりは知事会とかでもよく議論になるところだと思うんですが、これについての知事のお考えを改めて伺います。

(知 事)

これは全国知事会としても、あるいは市長会でも、やはり安定的な税源として地方消費税を充てるべきだということをいっています。特に市町村の場合は安定税源として固定資産税がありますけれども、都道府県税の場合はそういう形の安定税源がなく、(税収が)景気にかなり左右されますので、地方消費税の充実というものを地方の自由度の拡大へつなげるべきだと私もそういう考えです。国と地方の分け前の部分でしょうけれども、そういう場合は、当然、交付税をどうするのか、あるいは今の一括交付金をどうするのかとリンクして考えるべきだと思うんですけれども、交付税にしても一括交付金にしても一回国のフィルターが入ります。やはり、配分については国の意向がかかなりあると、今回の一括交付金も実際は補助金を束ねてみんなチェックするという話ですので、そんなに自由度が増す訳ではないと思います。そうすると、自分たちに直接入ってくる地方消費税というもののウェイトを増やして、国のフィルターを通るのを少なくすると。本当の意味の遍在是正、地方自治体間の産業構造からくるバランスをとることにつながるのではないのでしょうか。地方消費税にすると黙っていても地方へ権限も移譲せざるを得なくなります。お金が(地方へ)動くと、国は関与する余地はなくなりますので、それが地方分権、あるいは将来の道州制へとつながるということになると思います。

(記 者)

今のお話の中で一括交付金の件がありましたけれども、この間、先週ですが、地域主権戦略大綱が決まりましたけれども、あの件については、そうすると知事はどちらかというとその一括交付金というよりも地方消費税の充実が必要であるという考えですか。

(知 事)

そうですね。その過渡期として一括交付金はあってもいいでしょうけれども、地域主権について戦略大綱が出ましたけれども、まだタイトルだけで具体的ではないと、事実上、一括交付金に国がかかなり関与するとなると、実はあまり今までと変わらないのではないかとということで、まだ評価もできないと思います。ただ、一括交付金については、その過渡期としてあるというのは我々も評価するところです。

(幹事社)

ほか参院選挙については何かございますか。

(記 者)

先程、知事が今回の参院選はこれまでの民主党の9カ月間の、ある意味中間評価だというふうにご指摘されましたが、本来は中間評価であるところを各党が消費税ということを全面に打ち出したことで、中間評価自体、ある政党によれば争点隠しだという言い方もさ

れますが、中間評価よりも消費税が全面に今、論戦になっていることについてはどう見てらっしゃいますか。

(知 事)

いずれにしても消費税については、私は今の段階で出してもいいと思います。実施段階において、総選挙があってもいいでしょうけれども、何となく、国民の目を気にしながら、出したり引っ込めたり、言い方を曖昧にするというのは私はよくないと思います。中間評価として答えが出るとすると、次にどういう形で消費税を具体的に税制改革も含めて説明するかということで、今度は本論に入ることになります。支持率を一喜一憂しながら、(消費税について) 出したり引っ込めたり言い方を変えるっていうことは、私は避けるべきだと思います。これは非常に大きな問題です。

(記 者)

それともう一点なんですが、消費税に関連して、菅総理は消費税を増税してもその使い道を誤らなければ、経済成長と両立する。増税と経済成長は両立するという第三の道という経済政策を出していますが、それについての知事の評価は。

(知 事)

これはなかなか難しいですけれども、確かに使い道によってということですが・・・、ただ、使い道そのものは完全に福祉の方だけに使うというのは・・・それが、果たして経済成長と直接結びつくかというとなかなか言い方が難しいと思います。

だから、経済成長に結びつくとなると、ある程度具体的な説明がないと、わかりにくいと思います。確かに、増税すると経済成長が必ず落ちるということはないんですけれども、その時期的な問題、あるいは使い道について、ある程度の例示ぐらいないとわかりにくいと思います。

(記 者)

知事が今おっしゃったことをすべて踏まえた上で、知事ご自身は消費税の増税というのは必要だと考えていらっしゃいますか。

(知 事)

私は消費税増税は、全体の税制改革を前提としては、これは前から必要だということを言っています。ただ、消費税だけを上げるのではなくて、法人関係税、個人所得税、そういうものも含めて、税制全体として、若干時間がかかっても組み直しながら消費税も基幹税目にすべきだという考えです。

(記 者)

そういう消費税の増税が必要だと考える最大の理由、根拠というのは何でしょうか。

(知 事)

この後の景気もどうなるのかわかりませんが、一定の安定税源が必要だということが一つと、もう一つは、地方の立場からすると、今後、地方消費税、これは今のままでは地方分の配分は増えませんから、全体としての消費税アップの中で地方税源として消費税を主なものにすることによって、先程お話ししましたとおり金がこちら（地方）の方の懐に直接入るということは、権限も移譲されて、国から地方への地方分権も速やかに進むということで私どもとしては消費税全体のアップということが必要ではないのかなと思います。

ただ、そのほかの税をどうするのかというのは消費税だけでは語られない。消費税増税でおかしくなるところがあれば、ほかの税目で調整するということもあるでしょうから、やはり全体を考えなければならないと思っています。

（幹事社）

ほかに何かございますか。

どうもありがとうございました。